

りそなラップ型ファンド(愛称：R246) これまでの運用状況

～第4期決算の振り返り～

2020年2月



りそなアセットマネジメント

RESONA

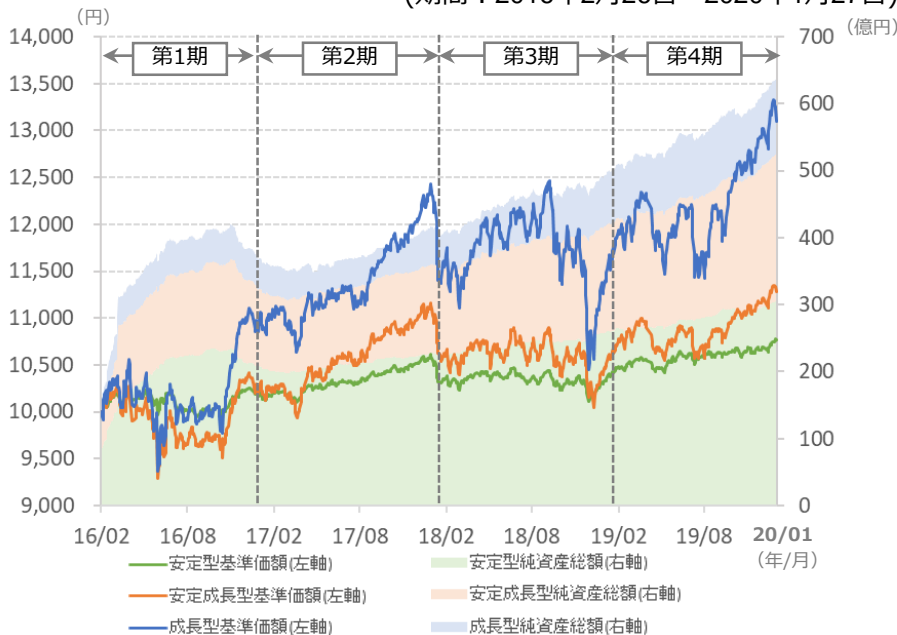
運用状況のご報告①

基準価額および純資産総額の推移

- 基準価額は長期金利の上昇、米中貿易問題などの影響を受け軟調に推移する場面も見受けられましたが、世界的な景気減速の後退等により年後半上昇に転じました。
- 純資産総額は安定した運用実績から、各ファンドとも増加しました。

基準価額・純資産総額の推移(日次)

(期間：2016年2月26日～2020年1月27日)



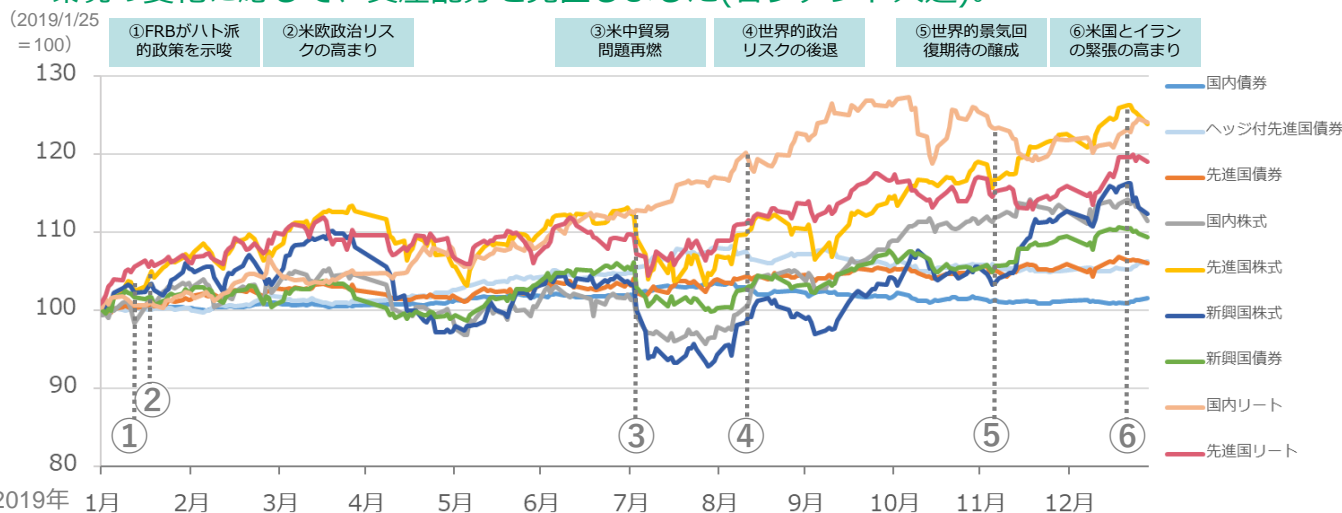
基準価額 (2020年1月27日)	
安定型	10,764円
安定成長型	11,280円
成長型	13,102円

純資産総額 (2020年1月27日)	
安定型	304億円
安定成長型	218億円
成長型	111億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

資産配分の見直し状況について

環境の変化に応じて、資産配分を見直しました(各ファンド共通)。



資産配分の割合	2019年1月25日 (第3期決算時)	① 2019年2月上旬	② 2019年2月中旬	③ 2019年8月	④ 2019年9月	⑤ 2019年12月	⑥ 2020年1月中旬
オーバーウェイト 基本資産配分比率 から引上げ		国内 株式		国内 債券		国内 株式	
ニュートラル 基本資産配分比率 通りに運用	国内債券 先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	国内債券 先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	国内債券 先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	国内債券 先進国債券 新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート
アンダーウェイト 基本資産配分比率 から引下げ		国内 債券		国内 株式		国内 債券	

※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ※各インデックス推移は、ブルームバーグのデータより、りそなアセットマネジメント作成。
 ※ 使用している各インデックスについては、P8をご参照下さい。 ※2019年9月よりヘッジ付き先進国債券を追加/投資判断は国内債券と同じ扱い。

運用状況のご報告②

安定型

中長期を見据えた分散投資により、目標リターン[短期金利+2%]を目指します。

設定来騰落率

■ 目標リターンとの比較

**R246安定型
目標リターン**

短期金利

+

2%



※オレンジの線は、目標リターン(短期金利(円LIBOR3カ月)+2%)で運用した場合の推移を2016年2月26日時点をもとに10,000として指数化したものです。(これらの計算にあたり、取引費用等は考慮していません。)

※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値はその達成を示唆・保証するものではありません。従って、当事者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。

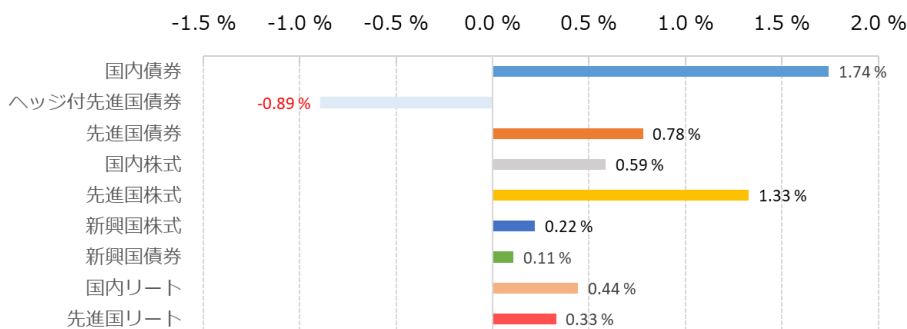
※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。

※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。

※上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 騰落率要因および資産配分比率

○騰落率要因分析(2019年1月26日～2020年1月27日)

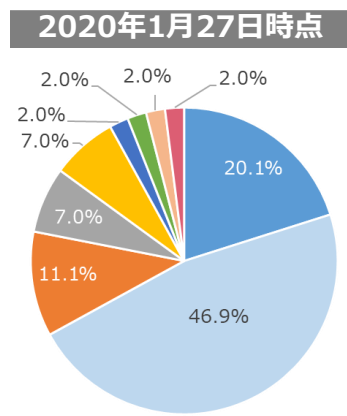
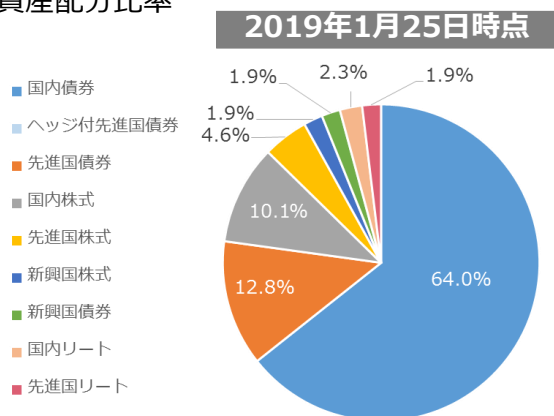


※騰落率要因分析のデータは信頼できるデータ元より計算していますが、その正確性を保証するものではありません。

※基準価額の騰落率は保有する現金、その他の影響により、左記の寄与度の合計と一致しない場合があります。

※左記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

○資産配分比率



※左記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※2019年9月よりヘッジ付き先進国債券を追加/投資判断は国内債券と同じ扱い。

安定成長型

中長期を見据えた分散投資により、目標リターン[短期金利+4%]を目指します。

設定来騰落率

■ 目標リターンとの比較

**R246安定成長型
目標リターン**

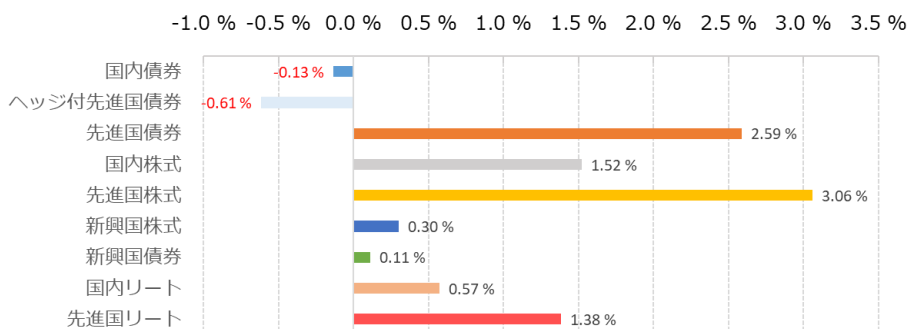
短期金利
+
4%



- ※オレンジの線は、目標リターン(短期金利(円LIBOR3カ月)+4%)で運用した場合の推移を2016年2月26日時点をもとに10,000として指数化したものです。(これらの計算にあたり、取引費用等は考慮していません。)
- ※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値はその達成を示唆・保証するものではありません。従って、当事者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- ※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
- ※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
- ※上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 騰落率要因および資産配分比率

○騰落率要因分析(2019年1月26日～2020年1月27日)



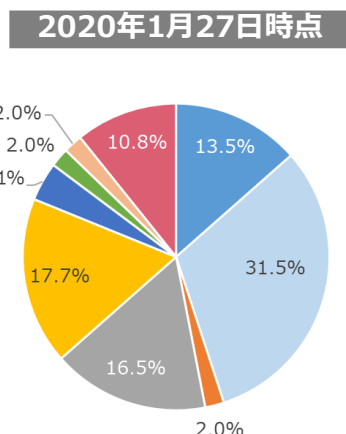
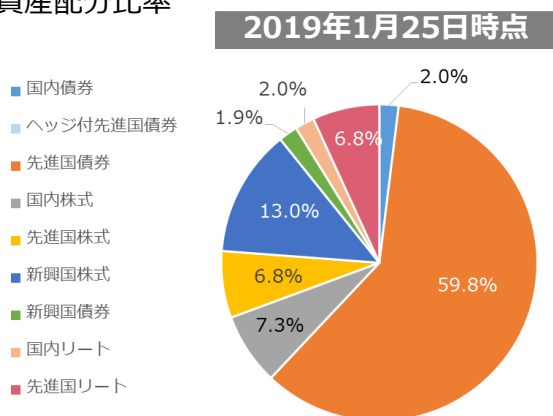
第4期の基準価額の騰落率
7.8%

※騰落率要因分析のデータは信頼できるデータ元より計算していますが、その正確性を保証するものではありません。

※基準価額の騰落率は保有する現金、その他の影響により、左記の寄与度の合計と一致しない場合があります。

※左記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

○資産配分比率



※左記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※2019年9月よりヘッジ付き先進国債券を追加/投資判断は国内債券と同じ扱い。

成長型

中長期を見据えた分散投資により、目標リターン[短期金利+6%]を目指します。

設定来騰落率

■ 目標リターンとの比較

R246成長型 目標リターン

短期金利

+

6%



※オレンジの線は、目標リターン(短期金利(円LIBOR3カ月もの)+6%)で運用した場合の推移を2016年2月26日時点をもとに10,000として指数化したものです。(これらの計算にあたり、取引費用等は考慮していません。)

※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値はその達成を示唆・保証するものではありません。従って、当事者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。

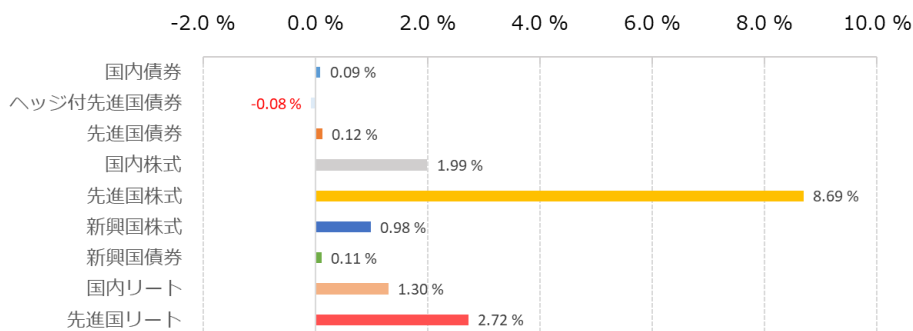
※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。

※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。

※上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 騰落率要因および資産配分比率

○騰落率要因分析(2019年1月26日～2020年1月27日)

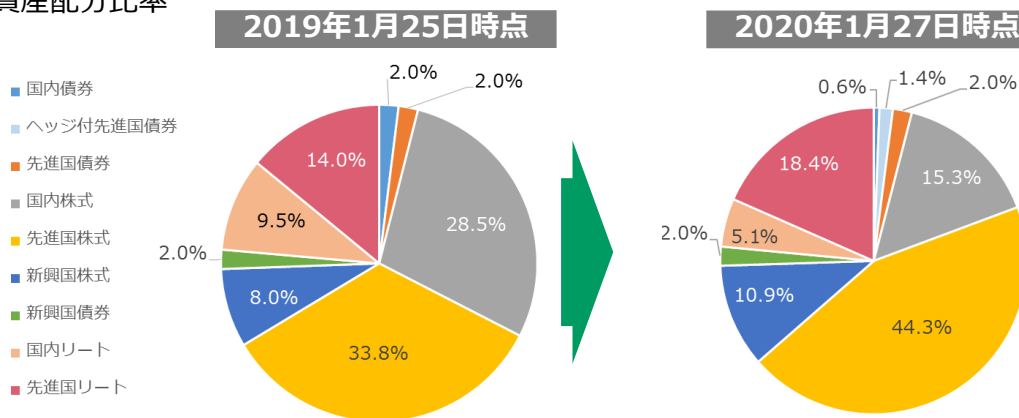


※騰落率要因分析のデータは信頼できるデータ元より計算していますが、その正確性を保証するものではありません。

※基準価額の騰落率は保有する現金、その他の影響により、左記の寄与度の合計と一致しない場合があります。

※左記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

○資産配分比率



※左記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※2019年9月よりヘッジ付き先進国債券を追加/投資判断は国内債券と同じ扱い。

第4期の投資行動と今後の運用方針

第4期の投資行動について

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスクを低減することを目的として、定量モデルに基づき決定しています。2019年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、中長期的な目標リターンに応じた基本的資産配分の変更を実施しました。また、2019年9月に投資対象に親投資信託「RAM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を追加し、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、中長期的な目標リターンに応じた基本的資産配分の変更を実施しました。次回の見直しは2020年3月頃を予定しています。

市場環境への対応について、前期末時点の資産配分は全資産を中立としていました。期中においては以下の対応を行いました。

- ①2019年2月上旬に、国内株式の魅力度を引上げ、それに応じて国内債券の魅力度を引下げ
- ②同月中旬に国内株式の魅力度を中立、それに応じて国内債券の魅力度を中立
- ③8月に国内株式の魅力度引下げ、それに応じて国内債券の魅力度引上げ
- ④9月に国内株式の魅力度を中立、それに応じて国内債券と先進国債券（為替ヘッジあり）の魅力度を中立
- ⑤12月に国内株式の魅力度引上げ、それに応じて国内債券と先進国債券（為替ヘッジあり）の魅力度引下げ
- ⑥2020年1月中旬に国内株式の魅力度を中立、それに応じて国内債券と先進国債券（為替ヘッジあり）の魅力度を中立

当期末時点の資産配分は、全資産中立としています。

魅力度を変更する資産の配分比率は、下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

なお、2019年9月より先進国債券（為替ヘッジあり）の市況動向に応じた資産配分の見直しは、国内債券と合わせて投資判断を行っております。

今後の運用方針(2020年1月現在)

各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度、2020年3月頃に見直し予定）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

お申込みメモ(お申し込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までには受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングできる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2016年2月26日設定）
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 1月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」および「ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>2.20% (税抜2.0%) を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。 ※各ファンド間でスイッチングできる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	---

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とします。		
	各ファンド	安定型 <u>年率0.660%</u> <u>(税抜0.60%)</u>	安定成長型 <u>年率1.100%</u> <u>(税抜1.00%)</u>

信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

その他の費用・手数料 監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号 (50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク、金利(債券価格)変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)◆資産配分リスク◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

◇基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

本資料で使用している各インデックスについて

国内債券	NOMURA-BPI総合	野村証券株式会社が公表する、日本の公債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均し、為替ヘッジを考慮した債券インデックスです。
先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P.Morgan Securities LLC)が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。
国内株式	東証株価指数(TOPIX、配当込み)	東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
先進国株式	MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)	MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)	MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
国内リート	東証REIT指数(配当込み)	東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
先進国リート	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 リそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2858号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ：0120-223351（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行
ファンドの財産の保管および管理を行います。
- 販売会社 募集・販売の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）などの書面の交付、換金申込の受付、
収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

■ 当ファンドの愛称「R246（アール ニーヨンロク）」について

- 愛称の「R246」は、お客さまにファンドのイメージをつかんでいただきやすいよう、各ファンドの目標リターンの算出に用いられる数値から名づけたものです。各ファンドの目標リターンの達成を強調することや保証・示唆するものではありません。

本資料についての留意事項

本資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料です。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）及び目論見書補完書面を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。